

アジアの主な国・地域の概要と主要経済指標（2024 年）

国・地域	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	インド
面積 (1,000km ²)	1,911	514	330	298	181	237	677	329	9,600	3,287
首都	ジャカルタ	バンコク	クアラルンプール	マニラ	プノンペン	ビエンチャン	ネーपीドー	ハノイ	北京	ニューデリー
宗教	イスラム教： 87.0% キリスト教： 10.4% ヒンズー教： 1.7% 仏教など： 0.7% （2023 年宗教省統計）	仏教： 94% イスラム教： 5%	イスラム教： 64% 仏教： 19% キリスト教： 9% ヒンドゥー教： 6% その他： 2%	カトリック： 83% 他キリスト教：10% イスラム教： 5% ※ミンダナオではイスラム教徒が人口の 2 割以上	仏教 ※一部少数民族はイスラム教	仏教	仏教： 90% その他、キリスト教、イスラム教 など	仏教、 カトリック、 カオダイ教 など	仏教 イスラム教 キリスト教 など	ヒンドゥー教： 79.8% イスラム教： 14.2% キリスト教： 2.3% シーク教： 1.7% 仏教： 0.7% ジャйна教： 0.4% （2011 年国勢調査）
政体	大統領制、共和制	立憲君主制	立憲君主制 （議会制民主主義）	共和制	立憲君主制	人民民主共和制	大統領制、共和制	社会主義共和国	人民民主專政	共和制
元首	プラボウォ・スビアント 大統領	ラーマ 10 世王	イブラヒム第 17 代国王	フェルディナンド・マルコス大統領	ノロドム・シハモニ国王	トンルン・シースリット 国家主席	ウィン・ミン大統領 （2021 年クーデター前の体制）	ルオン・クオン国家主席	習近平国家主席	ドロウパディー・ムルム 大統領
議会	国会： 580 名 地方代表議会： 152 名	下院：500 議席（公選） 上院：250 議席（任命）	上院： 70 議席 下院： 222 議席	上院： 24 議席 下院： 311 議席	上院： 62 議席 下院： 125 議席	国民議会： 164 名	上院： 224 議席 下院： 440 議席	一院制： 500 名	全国人民代表大会	上院： 250 議席 下院： 552 議席
主要産業	製造業、卸売・小売、農 林水産業、鉱業、建設	農業、製造業、観光業	電気機器、農林業（天然 ゴム、パーム油、木材）、 鉱業（錫、原油、LNG）	ビジネス・プロセス・ア ウトソーシング（BPO） 産業を含むサービス業、 鉱工業、農林水産業	工業、サービス業、農業	サービス業、農業、鉱工 業・エネルギー、製品及 び輸入に係る税	農業、天然ガス、製造業	サービス業、鉱工業・ 建築業、農林水産業	第三次産業（名目 GDP の 52.8%、第二次産業 （同 39.9%）、第一次産 業（同 7.3%）	農業、工業、IT 産業
輸出額 (億ドル)	2,647	3,005	3,574	730	267	99	149	4,059	35,772	4,377
輸入額 (億ドル)	2,337	3,068	3,249	1,274	287	84	125	3,810	25,851	7,203
貿易収支 (億ドル)	310	▲63	325	▲544	▲20	15	24	249	9,921	▲2,826
主要 輸出品目	鉱物性燃料、動物・植物 性油脂など、鉄鋼	自動車・同部品 コンピュータ・同部品 宝石・宝飾品	電気・電子製品 金属・鉱物 パーム油・同製品	電気機器・同部品 一般機械 銅・同製品	衣類・同附属品 革製品・かばん類 穀物	電力 鉱物 農畜産物	鉱物性燃料 衣類・付属品 穀物	コンピュータ・電子製 品・同部品、電話機・同 部品、機械設備・同部品	機械類及び電気機器紡 織用繊維及びその製品、 車両、航空機、船舶	石油製品 機械・器具 輸送機器
主要 輸入品目	鉱物性燃料、一般機器・ 原子炉・ボイラー、電気 機器・部品	原油 電子集積回路 機械・同部品	電気・電子製品 石油製品 原油・化学製品	電気機器・同部品 鉱物性燃料・鉱物油 一般機械	鉱物性燃料・石油類 ニット、電気機器・部品	機械・電子機器及び部 品、化石燃料、車両及び 部品	鉱物性燃料 人造繊維の短繊維・織物 動・植物性油脂	コンピュータ・電子製 品・同部品、機械設備・ 同部品、織布・生地	機械類及び電気機器 鉱物性生産品 化学工業品	原油・石油製品 金・銀 電子部品
主要 輸出先 国・地域	中国、米国、日本	米国、中国、日本	シンガポール、中国、米 国、香港 SAR、日本	米国、日本、中国	米国、EU、中国、日本、 カナダ	タイ、中国、ベトナム	中国、タイ、インド、日 本、ドイツ、インドネシ ア	米国、中国、韓国、日本、 オランダ	米国、香港 SAR、日本	米国、UAE、オランダ、 イギリス、中国、シンガ ポールなど
主要 輸入先 国・地域	中国、シンガポール、日 本	中国、日本、米国	中国、シンガポール、 米国、台湾省、日本	中国、インドネシア、日 本	中国、ベトナム、タイ、 インドネシア、日本	タイ、中国、ベトナム	中国、シンガポール、マ レーシア、タイ、インド ネシア、インド	中国、韓国、台湾省、日 本、米国	台湾省、韓国、米国	中国、ロシア、UAE、米 国、サウジアラビア、イ ラクなど
対日輸出額 (億ドル)	207	233	196	103	14	1	11	246	1,520	63
対日輸入額 (億ドル)	150	287	166	101	8	2	1	216	1,563	189
対日輸出 品目	鉱物性燃料、鉱石、スラ グ及び灰、電気機器など （2023 年）	自動車・同部品 加工鶏肉 その他電気設備・同部品 機械・同部品	天然ガス 集積回路 石油及び歴青油 パーム油・同製品	電気機器・同部品 果実・ナッツ プラスチック・同製品	衣類・付属品 電気機器・部品 履物	縫製・靴製品 化学品 農産物及び食品 電気製品及び部品	衣類・付属品 履物 食用の野菜・根	縫製品 輸送機器・同部品 機械設備・同部品 木材・木工品	電気機器及びその部分 品、原子炉、ボイラー及 び機械類、衣類及び衣類 附属品	輸送機器 有機・無機農業化学品 機械・器具
対日輸入 品目	一般機器・原子炉・ボイ ラー、輸送用機器、 鉄鋼など（2023 年）	鉄及び鉄鋼 機械・同部品 電気機器・同部品 自動車関連の部品	集積回路 半導体製造装置 自動車部品 乗用車	電気機器・同部品 一般機械 車両（鉄道以外）・同部 品	車両・部品 電気機器・部品 機械・部品	車両及び部品 機械・電気機器及び部品 縫製・製靴原料	電子機械類 一般機械・部品 光学精密機器及びその 付属品	コンピュータ・電子製 品・同部品、 機械設備・同部品、 鉄鋼、鉄スクラップ	電気機器及びその部分 品、原子炉、ボイラー及 び機械類、精密機器類	化学材料・製品 鉄・非鉄金属 一般機械
日本からの 直接投資 (億円)	実行： 7,225 回収： 3,519 ネット： 3,706	実行： 8,770 回収： 2,350 ネット： 6,420	実行： 4,205 回収： 1,139 ネット： 3,066	実行： 2,779 回収： 1,070 ネット： 1,710	実行： -（データ無） 回収： -（同上） ネット： -（同上）	実行： -（データ無） 回収： -（同上） ネット： -（同上）	実行： -（データ無） 回収： -（同上） ネット： -（同上）	実行： 4,766 回収： 1,976 ネット： 2,790	実行： 11,064 回収： 5,948 ネット： 5,116	実行： 9,241 回収： 1,142 ネット： 8,099
在留邦人数	14,934	70,421	20,025	12,648	3,012	618	2,161	17,410	97,538	8,102

注：輸出額・品目、輸入額・品目、貿易収支、対日輸出額・品目、対日輸入額・品目、主要輸出入先国・地域、日本からの直接投資、人口、名目 GDP、1 人あたり名目 GDP、実質 GDP 成長率、消費者物価、及び失業率は、特段の記載がある場合を除き、2024 年のデータ（一部
予測値）。また、統計上の目的のため、中国に関するデータには、香港特別行政区（香港 SAR）、マカオ特別行政区（マカオ SAR）、及び中国の台湾省のデータは含まれていない。
出所：外務省 地域別インデックス（アジア）<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>、外務省「海外在留邦人数調査統計」（2024 年 10 月 1 日時点）、財務省 対外直接投資（地域別）、UNdata：<https://data.un.org/>、JETRO 地域別情報 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/>

アジアの主な国・地域の投資環境比較（2024 年）										
国・地域	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	インド
人口 (100 万人)	283	72	36	116	18	8	55	101	1, 419	1, 451
名目 GDP (億ドル)	13, 963	5, 264	4, 196	4, 616	473	159	612	4, 065	187, 480	39, 091
1 人あたり名目 GDP（ドル）	4, 958	7, 492	12, 541	4, 079	2, 755	2, 066	1, 114	4, 536	13, 313	2, 711
実質 GDP 成長 率（％）	5. 0	2. 5	5. 1	5. 7	6. 0	4. 3	-1. 1	7. 1	5. 0	6. 5
消費者物価 （％）	2. 3	0. 4	1. 8	3. 2	0. 9	23. 1	26. 5	3. 6	0. 2	4. 7
失業率 （％）	4. 9	1. 0	3. 2	3. 8	-	-	-	2. 2	5. 1	4. 9
外貨建長期債 務格付 (S&P) (25/7 時点)	BBB	BBB+	A-	BBB+	-	-	-	BB+	A+	BBB-
〃 (Moody’ s) (25/10 時点)	Baa2	Baa1	A3	Baa2	B2	Caa3	-	Ba2	A1	Baa3
〃 (Fitch) (25/9 時点)	BBB	BBB+	BBB+	BBB	-	-	-	BB+	A	BBB-
法人所得税 〈表面税率〉 （％）	22	20	（払込資本金） ・ 250 万リング以下 1. 5 万リング： 15 1. 5 万リング超 60 万リ ング以下： 17 60 万リング超： 24 ・ 250 万リング超： 24	国税：25 地方税：2	20	20	22	20	25	（1） 15% （2） 22% （3） 30% *1
個人所得税 〈最高税率〉 （％）	35	35	30	年間所得 250, 000 ペソ 以下： 免税 年間所得 250, 000 ペソ 超： 20～35% +2, 410, 000 ペソ	20	25	25	35	45	30
付加価値税 〈標準税率〉 （％）	11	7	売上税 10 サービス税 8 （飲食、通信、駐車場 サービス 6）	12	輸出 0 輸入・国内販売 10	10	5	10	13、9、6	0～28
賃金水準/月 (US ドル)	【ジャカルタ】 ワーカー： 475 エンジニア： 600 中間管理職： 1, 295 最低賃金： 333 （調査期間 2024 年）	【バンコク】 ワーカー： 437 エンジニア： 781 中間管理職： 1, 622 最低賃金（日額）： 10. 16～11. 40 （調査期間 2024 年）	【クアラルンプール】 ワーカー： 490 エンジニア： 917 中間管理職： 1, 773 最低賃金： 408 （調査期間 2024 年）	【マニラ】 ワーカー： 314 エンジニア： 478 中間管理職： 1, 042 最低賃金（日額）： 10. 66～11. 31 （調査期間 2024 年）	【プノンペン】 ワーカー： 243 エンジニア： 453 中間管理職： 1, 049 最低賃金： 204 （調査期間 2024 年）	【ビエンチャン】 ワーカー： 115 エンジニア： 203 中間管理職： 672 最低賃金： 73. 1 （調査期間 2024 年）	【ヤンゴン】 ワーカー： 148 エンジニア： 351 中間管理職： 713 最低賃金（日額）： 2. 29 （調査期間 2024 年）	【ハノイ】 ワーカー： 278 エンジニア： 520 中間管理職： 1, 121 最低賃金： 206 （調査期間 2024 年）	【上海】 ワーカー： 832 エンジニア： 1, 434 中間管理職： 2, 217 最低賃金： 375 （調査期間 2023 年）	【ニューデリー】 ワーカー： 448 エンジニア： 673 中間管理職： 1, 359 最低賃金： 215 （非熟練工） （調査期間 2024 年）

出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」<https://www.imf.org/en/Publications/WE0/weo-database/2025/april>、日本貿易振興機構「投資コスト比較」<https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>、
S&P Global Ratings「Sovereign Risk Indicators 2025 Estimates」<https://www.spglobal.com/ratings/sri/>、
Moody’ s Investors Service「Sovereign & Supranational Rating 2025.10」https://www.moodys.com/research/doc--PBC_186519、
Fitch Ratings「Global Sovereign Rating History: September 2025」<https://www.fitchratings.com/research/sovereigns/global-sovereign-rating-history-september-2025-01-10-2025>
*1（1）新設の製造会社、（2）新法人税制度を適用する既存企業、（3）新法人税制度を適用しない既存企業（従来の法人税制度を選択）。なお、（3）の表面税率は 30%だが、2020 年度の売上高が 40 億ルピー以下の場合は、軽減税率として 25%が適用される。